2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年８月５日

上 場 会 社 名　三京化成株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8138　　URL　https://www.sankyokasei-corp.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　小川和夫
問合せ先責任者　(役職名)　常務取締役管理部長　(氏名)　小川和浩　(TEL) 06-6271-1881

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	7,375	7.6	156	21.0	189	15.4	128	△67.0
2026年３月期第１四半期	6,857	6.9	129	82.6	163	43.3	389	436.0

(注)包括利益　2027年３月期第１四半期　252百万円(　82.1%)　2026年３月期第１四半期　138百万円(△33.5%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	142.77	―
2026年３月期第１四半期	431.56	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	16,090	9,403	58.4
2026年３月期	15,431	9,193	59.6

(参考) 自己資本　2027年３月期第１四半期　9,403百万円　2026年３月期　9,193百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	50.00	100.00
2027年３月期	―				
2027年３月期(予想)		50.00	―	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	13,280	0.0	174	△24.4	225	△23.2	136	△71.4	151.09
通期	28,000	2.9	528	2.9	608	△3.3	391	△48.0	434.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：無

新規　―社（社名）　、除外　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：有

（注）詳細は、添付資料P.８「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	1,145,500株	2026年３月期	1,145,500株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	245,447株	2026年３月期	245,378株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	900,076株	2026年３月期１Ｑ	903,540株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.３「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の高止まりや米国の通商政策の影響など外部環境の不透明感が継続しましたが、賃上げの定着や設備投資の増加が景気を下支えし、緩やかな回復基調を維持しました。化学品業界におきましては、原材料コストの上昇が続く一方、需要は底堅く推移いたしました。このような状況の下、当社グループにおいては、国内外の新たな機能性商材の取引拡大に引き続き注力いたしました。

これらの結果、売上高は73億７千５百万円（前年同期比7.6％増）、営業利益は１億５千６百万円（前年同期比21.0％増）、経常利益は１億８千９百万円（前年同期比15.4％増）と、営業利益・経常利益段階では対前年同期比で増収増益となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した投資有価証券売却益の反動により、１億２千８百万円（前年同期比67.0％減）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

［科学事業］

＜土木・建材資材関連分野＞

土木関連分野では、セメント用添加剤、コンクリート二次製品用減水剤等の伸長により、増収となりました。

建材資材関連分野では、建材ボード用薬剤、住設機器用薬剤、防水塗料用バインダー等の伸長により、大幅な増収となりました。

＜情報・輸送機器関連分野＞

情報関連分野では、自動車内装部材用材料、インクジェット用原料等の伸長により、大幅な増収となりました。

輸送機器関連分野では、自動車部品用成形材料及びコーティング材料、メタルインジェクション用材料等の伸長により、増収となりました。

＜日用品関連分野＞

日用品関連分野では、トナー用原材料の調達難はありましたが、環境対応型可塑剤、日用品用保湿材等の伸長により、前年並みとなりました。

フィルム関連分野では、工業用フィルム、チルド食品及び冷凍食品用包装フィルム、生鮮野菜用包装フィルム等の伸長と、原材料価格改定に伴い大幅増収となりました。

＜化学工業関連分野＞

繊維関連分野では、工業繊維加工用熱可塑性樹脂、各種工業繊維用薬剤等の伸長により、増収となりました。

化学工業関連分野では、接着剤用輸入合成樹脂、防錆油用洗浄剤等の伸長により、増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は66億６千万円（前年同期比11.3％増）、営業利益は１億９千９百万円（前年同期比17.4％増）となりました。

［建装材事業］

建材関連製品は堅調に推移しましたが、造作材関連・住宅用関連製品の出荷が低調であり、減収となりました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は７億１千５百万円（前年同期比18.3％減）となり、営業利益は１千３百万円（前年同期比26.6％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、２億９千８百万円増加し110億７千万円となりました。これは主に、商品及び製品が１億９千３百万円、現金及び預金が１億１千万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、３億５千９百万円増加し50億１千９百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が３億７千７百万円増加し、有形固定資産が１千万円、無形固定資産が７百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、６億５千８百万円増加し160億９千万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、３億９千万円増加し57億５百万円となりました。これは主に、買掛金が４億６千６百万円、電子記録債務が８千６百万円増加し、未払法人税等が８千万円、賞与引当金が６千６百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、５千７百万円増加し９億８千１百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が５千８百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、４億４千８百万円増加し66億８千６百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、２億９百万円増加し94億３百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が１億２千万円、利益剰余金が８千３百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日に発表した第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値を変更しておりません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500,149	2,610,393
受取手形及び売掛金	4,807,845	4,752,805
電子記録債権	2,260,654	2,329,619
商品及び製品	929,350	1,122,502
仕掛品	21,090	19,037
原材料及び貯蔵品	63,996	63,451
その他	188,678	172,531
流動資産合計	10,771,766	11,070,341
固定資産		
有形固定資産	1,551,835	1,541,308
無形固定資産	57,536	50,101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,913,316	3,291,321
その他	137,861	137,514
貸倒引当金	△475	△475
投資その他の資産合計	3,050,703	3,428,360
固定資産合計	4,660,075	5,019,769
資産合計	15,431,842	16,090,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,807,535	4,273,998
電子記録債務	960,732	1,046,765
未払法人税等	160,595	80,242
賞与引当金	84,306	18,249
役員賞与引当金	17,805	5,784
その他	283,581	280,272
流動負債合計	5,314,556	5,705,311
固定負債		
長期未払金	318,990	317,595
退職給付に係る負債	21,567	20,075
その他	582,813	643,674
固定負債合計	923,371	981,344
負債合計	6,237,928	6,686,656

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,681	1,435,435
利益剰余金	5,450,057	5,533,557
自己株式	△860,961	△861,134
株主資本合計	7,739,377	7,824,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244,595	1,364,600
土地再評価差額金	32,739	32,739
為替換算調整勘定	177,201	181,655
その他の包括利益累計額合計	1,454,536	1,578,995
純資産合計	9,193,913	9,403,454
負債純資産合計	15,431,842	16,090,111

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
売上高	6,857,340	7,375,893
売上原価	6,187,371	6,663,894
売上総利益	669,968	711,998
販売費及び一般管理費	540,441	555,257
営業利益	129,527	156,741
営業外収益		
受取利息	379	2,501
受取配当金	42,259	27,710
仕入割引	678	601
その他	3,760	3,527
営業外収益合計	47,078	34,340
営業外費用		
支払利息	2,903	－
持分法による投資損失	218	－
為替差損	6,539	22
支払補償費	－	559
棚卸資産処分損	－	527
その他	3,003	729
営業外費用合計	12,665	1,838
経常利益	163,940	189,242
特別利益		
固定資産売却益	82	－
投資有価証券売却益	446,102	－
特別利益合計	446,184	－
特別損失		
投資有価証券売却損	45,809	－
特別損失合計	45,809	－
税金等調整前四半期純利益	564,314	189,242
法人税、住民税及び事業税	174,384	60,737
法人税等合計	174,384	60,737
四半期純利益	389,930	128,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	389,930	128,505

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
四半期純利益	389,930	128,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215,330	120,004
為替換算調整勘定	△33,421	4,454
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,295	－
その他の包括利益合計	△251,047	124,459
四半期包括利益	138,882	252,965
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,882	252,965
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額（注)２
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,981,292	876,047	6,857,340	―	6,857,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	5,981,292	876,047	6,857,340	―	6,857,340
セグメント利益	170,246	18,522	188,769	△59,242	129,527

（注）１．「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間(自　2026年４月１日　至　2026年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額（注)２
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,660,115	715,778	7,375,893	―	7,375,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	6,660,115	715,778	7,375,893	―	7,375,893
セグメント利益	199,947	13,598	213,546	△56,804	156,741

（注）１．「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	23,944千円	25,061千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年８月４日

三京化成株式会社
　取締役会　御中

ひびき監査法人
　大阪事務所

代表社員
業務執行社員　公認会計士　武　藤　元　洋

業務執行社員　公認会計士　細　谷　明　宏

監査人の結論
　当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三京化成株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
　　　２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。